

2026年1月30日

入学試験問題

# 政治・経済

I 次の文章を読み、下の問い（問1～問10）に答えよ。

ここ数年、最高裁判所（以下、最高裁と略）による違憲判断が続いている。例えば、2022年5月25日の在外邦人国民審査権制限違憲判決、2023年10月25日の性別変更生殖不能要件違憲決定、更に2024年7月3日の旧優生保護法違憲判決をあげることができよう。

最後のケースは2018年、当事者が仙台地方裁判所に提訴したのを皮切りに、東京、札幌、名古屋、大阪、神戸、福岡などの地方裁判所への提訴と続いていった。原告らは、遺伝性の疾患などを有する者に対する強制的不妊手術を認めていた旧優生保護法下にて手術させられた人たちである。最高裁判決が出されるまでの2年は地裁でも高裁でも国の責任を問う違憲判決が相次いだ。その内の5件の訴訟が最高裁にて審理され、2024年の判決へと繋がった。

最高裁は、強制的不妊手術を認めていた規定が「自己の意思に反して身体への侵襲を受けない自由」を侵害し、「合理的根拠に基づかない差別的取扱いに当たる」として、憲法13条と憲法14条1項違反を認めている。

日本で長年存在していた旧優生保護法のルーツは1940年に成立した国民優生法にあるが、これはファシズム体制のナチス時代の法律を参考にしたといわれる。

また、旧優生保護法はハンセン病者も不妊手術の対象とした。更に、1953年の「らい予防法」によって、ハンセン病者による偏見や差別は助長したといわれるし、1907年の「癩（らい）予防ニ関スル件」以来の隔離政策も継続されていた。このようなハンセン病者に対する隔離政策は、当事者の身体的自由や経済的自由権を奪うものと捉えることができるかもしれない。

ちなみに、上記違憲判決はメディア等で数多く報じられたが、同時期に行われていた滋賀県優生保護法被害者情報公開請求訴訟も忘れてはならないだろう。この訴訟は、京都新聞社が2017年の同社が行った開示請求に対し、優生保護法下で障害者らに行われた強制不妊手術に関する公文書の大半を非開示とした滋賀県の対応を、情報公開 条例に反するとして提訴したものである。

問1 下線部㉔の用語説明として明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① 大法廷は15人の合議制である。
- ② 中法廷は8人の合議制である。
- ③ 小法廷は5人の合議制である。
- ④ 最高裁は上告された事件を扱う。

問2 下線部㉕の用語に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① 今まで国民審査で罷免された最高裁裁判官はいない。
- ② 「投票者の多数が裁判官の罷免を可とするときは、その裁判官は、罷免される」と憲法に規定されている。
- ③ 国民審査は衆議院議員総選挙の際に行われる。
- ④ 長を除く最高裁裁判官は国会が任命する。

問3 下線部㉖の用語に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① 現在の日本の裁判所は、陪審制を採用する。
- ② 下級裁判所として家庭裁判所がある。
- ③ 裁判所が行う裁判には民事裁判がある。
- ④ 東京高等裁判所の特別の支部として、知的財産高等裁判所が設置されている。

問4 下線部㉑の条文内容に関して最も適切なものを、次の①～④から一つ選べ。

4

- ① 表現の自由について規定する条文である。
- ② 学問の自由について規定する条文である。
- ③ 請願権について規定する条文である。
- ④ 個人の尊重について規定する条文である。

問5 下線部㉒の条文に規定された「法の下での平等」に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 5

- ① 明治憲法にも「法の下での平等」規定があった。
- ② 性別差別を禁止する。
- ③ 実質的平等を確保する観点から、アファーマティブ・アクションの考え方が提唱されている。
- ④ 雇用に関する男女差別を禁止する法律として、男女雇用機会均等法がある。

問6 下線部㉓の用語に関する内容として明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 6

- ① 世界人権宣言は、ファシズムによる人権抑圧を教訓とし採択されている。
- ② イタリアではヒトラー率いるナチス政権が誕生している。
- ③ ナチスは人種主義に基づくユダヤ人虐殺などを行った。
- ④ ファシズム政権下、世論が権力により操作される危険性がある。

問7 下線部㉔の自由に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 7

- ① 憲法18条は奴隷的拘束からの自由を規定する。
- ② 明治憲法時代では、政治批判を理由とする不当逮捕は存在していない。
- ③ 身体拘束する逮捕には、現行犯逮捕を除き、令状が必要になる。
- ④ 被告人の黙秘権や弁護人依頼権の規定がある。

問8 下線部㉕の用語に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 8

- ① 自由権とは、すべての人に人間らしい生活を求める権利のことである。
- ② 経済的自由権は、資本主義の発達を法の側面から支えてきた。
- ③ 経済的自由権の一つとして職業選択の自由がある。
- ④ 経済的自由権の一つとして移動の自由がある。

問9 下線部㉖の用語に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 9

- ① 知る権利が関係する。
- ② 国は1999年に情報公開法を制定した。
- ③ 2013年、安全保障に関する重要情報の秘密性を保護する特定秘密保護法が成立した。
- ④ 日本では、情報公開法と合わせて車の両輪と位置づけられる公文書管理法は制定されていない。

問10 下線部①の部分に関して最も適切なものを，次の①～④から一つ選べ。

10

- ① 条例の制定改廃には有権者の80分の1以上の署名が必要である。
- ② 条例の制定改廃には有権者の70分の1以上の署名が必要である。
- ③ 条例の制定改廃には有権者の60分の1以上の署名が必要である。
- ④ 条例の制定改廃には有権者の50分の1以上の署名が必要である。

## Ⅱ 次の文章を読み、下の問い（問1～問10）に答えよ。

ロシアのウクライナ侵攻による民間人への被害と、イスラエル<sup>①</sup>によるパレスチナ人居住地域への爆撃は、現在の国際社会で多くの人が心を痛める惨状を生み出した戦争といえよう。この二つの戦争には、ジェノサイド<sup>②</sup>であるという批判が国際社会から挙がっており、国際法<sup>③</sup>によれば戦場における民間人への攻撃は戦争犯罪に相当する。国際刑事裁判所<sup>④</sup>は2023年には、占領地の子供を自国に連れ去った罪で戦争犯罪人としてロシア<sup>⑤</sup>の大統領プーチンを国際手配し、2024年にはイスラエルの首相ネタニヤフ氏に、ガザ<sup>⑥</sup>への攻撃が、戦争犯罪や人道上に対する罪の疑いがあるとして逮捕状を出した。国際社会は第二次世界大戦後の世界の平和を維持するために、武力行為の阻止と人道的犯罪の阻止を国際連合<sup>⑦</sup>の安全保障理事会<sup>⑧</sup>の決議に託してきた。しかし、冷戦<sup>⑨</sup>中は拒否権によって決議が流され、実効的な阻止行動がとられないこともあった。<sup>⑩</sup>今回のウクライナ侵攻は、常任理事国ロシアによる軍事侵攻であり、安全保障理事会決議による軍事行動の阻止が期待できないことが明らかになった。軍事的協力を<sup>⑪</sup>NATOから引き出そうとするウクライナ大統領は、連日、世界に向けてメッセージを送り続けている。国際刑事裁判所は、戦争犯罪やジェノサイドといった犯罪を国際機関として調査、判断し、個人を訴追する役割を任ずる機関である。機関発足の条約<sup>⑫</sup>に加盟していないロシアやイスラエルは非協力的であり、当裁判所の逮捕状に否定的である。

問1 下線部㉔「イスラエル」について明らかに適切でないものを、次の①～④の中から一つ選べ。 **11**

- ① パレスチナ人居住地ガザは、イスラエル国外に存在する。
- ② イスラエルの建国は、バルフォア宣言によるユダヤ人による郷土建設の支持に発する。
- ③ イスラエル占領地に住むパレスチナ人は、インティファダという民族蜂起で抵抗した。
- ④ 2025年度まで続くイスラエルの攻撃は、2023年に始まるイスラム過激派による攻撃への報復攻撃が始まりである。

問2 下線部㉕「ジェノサイド」について明らかに適切でないものを、次の①～④の中から一つ選べ。 **12**

- ① ジェノサイドを禁止した1948年の条約は、第二次世界大戦時のナチスによるユダヤ人への迫害が起点となる。
- ② 第二次世界大戦以降でのジェノサイドには、ルワンダにおけるツチ族とフツ族間に起こった大量虐殺がある。
- ③ ジェノサイド条約（1948年）には、日本は未加入である。
- ④ 当事国がジェノサイドを止められない場合は内政不干渉により、国際社会には、それを止める責務がない。

問3 下線部㉖「国際法」について明らかに適切でないものを、次の①～④の中から一つ選べ。 **13**

- ① 国際法は条約を含まない。
- ② 国際法は主権国家間の慣習法も含まれる。
- ③ 国家の権利や行動基準などを定め、国家の主権を制約することもある。
- ④ オランダの法学者グロチウスは、国際法の基礎を築いた。

問4 下線部㉔「国際刑事裁判所」に関連する事項について明らかに適切でないものを，次の①～④の中から一つ選べ。 **14**

- ① 国際裁判には，仲裁裁判と司法的解決がある。
- ② 紛争の平和的解決のために司法的解決の制度が発展した。
- ③ 国際司法裁判所と国際刑事裁判所は，国際連合の下に置かれている。
- ④ 国際司法裁判所は，当事国の合意がないと裁くことはできない。

問5 下線部㉕「ロシア」に関連する事項について明らかに適切でないものを，次の①～④の中から一つ選べ。 **15**

- ① ソ連時代には，ロシア共和国としてソ連邦の構成国であった。
- ② ソ連邦消滅後の独立国家共同体（CIS）には，ロシアは入っていない。
- ③ ソ連の後を受けたロシアは，市場経済へと移行した。
- ④ 1917年のロシア革命後に誕生したのが社会主義国家ソビエト連邦である。

問6 下線部㉖「国際連合」について明らかに適切でないものを，次の①～④の中から一つ選べ。 **16**

- ① 1945年のサンフランシスコ会議で，国連憲章が採択された。
- ② 国連総会では拠出金により投票数が決められ，議決が行われる。
- ③ コロナ禍で注目された世界保健機関（WHO）は，国連と連携する専門機関である。
- ④ 人権の保障は国際連合の重要な役割である。

問7 下線部⑧「安全保障理事会」について明らかに適切でないものを、次の①～

④の中から一つ選べ。 **17**

- ① 国際平和の維持に主要な責任を負う。
- ② アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、ロシアの5か国の常任理事国と、任期2年の10か国の非常任理事国の合計15か国で組織される。
- ③ 常任理事国一国の拒否権の発動で、理事会の実質事項の決議は成立しない。
- ④ 日本は2023年から加盟国中最多の12期目の非常任理事国を務める。

問8 下線部⑨「冷戦」について明らかに適切でないものを、次の①～④の中から

一つ選べ。 **18**

- ① アメリカと西側諸国が対立する世界システムが形成された。
- ② ワルシャワ条約機構は東側陣営の軍事同盟であった。
- ③ 冷戦が進行する中で、朝鮮とドイツは分断国家になった。
- ④ 1962年のキューバ危機では核戦争の危機が心配された。

問9 下線部⑩「NATO」について明らかに適切でないものを、次の①～④の中

から一つ選べ。 **19**

- ① NATOとは北大西洋条約機構を指す。
- ② アメリカと西欧および東アジアにあるアメリカの同盟国家が参加した。
- ③ 冷戦構造において、西側諸国間の安全保障の中心にあった。
- ④ 冷戦後は旧東欧諸国の加盟が続いた。

問10 下線部①「条約」の加盟国に関連する事項について明らかに適切でないものを、次の①～④の中から一つ選べ。 20

- ① 条約は明文化された国家間の法的拘束であるため、個人や団体を拘束しない。
- ② 協定、宣言、議定書、憲章、規約など多様なものがある。
- ③ 条約を締約しない国家は、その効力に拘束されない。
- ④ 条約締結国は、条約の基準を満たすための国内法の整備を行う義務がある。

### Ⅲ 次の文章を読み、下の問い（問1～問10）に答えよ。

コンピューターやインターネットを基盤とする情報通信技術（ICT）の著しい進展<sup>㉑</sup>による情報通信コストの低下や、交通手段の発達により時間と空間の制約が取り除かれることによる移動の容易化、貿易障壁の撤廃や自由化などによる市場の国際的な開放<sup>㉒</sup>などにより、人・物材・情報の国際的移動が活性化してグローバル化が進行している。その中で21世紀に入り、世界を代表するプラットフォーム企業であるGoogle, Apple, Facebook（現Meta）、Amazonの頭文字をとった略称であるGAFAsと呼ばれる巨大IT企業群<sup>㉓</sup>が世界経済の中で存在感を発揮している。

ICTを背景にしたビジネスの性質である、同じサービスを使う人が増えれば増えるほど、各ユーザーの便益が上がるというネットワーク外部性<sup>㉔</sup>をもとに、プラットフォーム企業は「一人勝ち」と呼ばれる状況を作り出し、ライバル企業の買収や企業同士の競争を阻害するような行動による市場の独占化を加速させている。このような状況に対処すべく、アメリカでは司法省がGoogleを反トラスト法で提訴するなど市場の独占化に対抗する動きがあり、日本においてもデジタルプラットフォーム取引透明化法（巨大IT規制法）が2020年に制定され、独占禁止法違反の未然防止・環境整備<sup>㉕</sup>が定められた。

このようなグローバル化やデジタル化の進展により、世界的なデジタル・デバイドが観察されるようになり、デジタル社会から取り残された貧困層が拡大している。また、先進国においても富裕層の所得がますます増加する一方、中所得者層の所得が減少することによる格差の拡大<sup>㉖</sup>が観察される。

さらに、経済のグローバル化やデジタル化は企業の立地に関しても自由度が高くなり、タックスヘイブン（租税回避地）を活用して本国や進出国からの課税を逃れようとする行動<sup>㉗</sup>が観察され各国政府は問題視している。それに加えて各国政府は各企業を自国に引き留めようとしたり誘致をしようとして法人税率を競って引き下げようとするが<sup>㉘</sup>、このような法人税率の引き下げは税負担の逆進性を加速することにより福祉水準などが切り下げられてしまう可能性がある。このようなグローバルな課題を解決するためには、国際的に各国が共同対処<sup>㉙</sup>することが必要になる。例えば

国境を越えて事業を展開するデジタル企業の利益や売り上げなどに対し国際協調で課税を行おうとする「デジタル課税」の国際的な導入が進められている。  
①

問1 下線部②をもとに、企業はビッグデータの有効活用を進めている。一方、個人情報情報の扱いが課題となっており、プライバシーの保護に関して規制も進んでいる。このような消費者問題と行政に関する記述について明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 21

- ① 1962年にアメリカのケネディ大統領によって消費者の4つの権利が提唱された。
- ② 1968年に制定された消費者保護基本法が2004年に消費者基本法に改正され施行された。また、2009年には消費者行政を一元化するために公正取引委員会が内閣府に設置された。
- ③ 製造物責任法（PL法）では無過失責任制度が定められており、欠陥商品の被害救済に関しては過失がなくても原則企業が賠償責任を負う。
- ④ 消費者契約法によって、事業者が契約にあたって事実と異なることを説明した場合にはその契約を取り消すことができることが定められている。

問2 下線部⑤に関する第二次世界大戦後の国際経済について明らかに適切でないものを，次の①～④から一つ選べ。 22

- ① 1944年に44か国の代表がアメリカのブレトンウッズに集まり，ドルを基軸通貨とすること，およびIMF（国際通貨基金）とIBRD（国際復興開発銀行）の設立を決めた。
- ② 1971年にニクソン・ショックと呼ばれる金とドルの交換の停止が宣言され，同年末にはスミソニアン協定が結ばれ金価格に対するドルの切り下げや円の対ドル切り上げが実施された。
- ③ ウルグアイ・ラウンドでは，工業製品以外の特許権や著作権などの知的財産権，サービスや農産品などの自由化，セーフガードなどをめぐって交渉が行われた。
- ④ WTOは輸入品に対して適用される国内税や国内法が国内産品よりも不利であってはならないという最恵国待遇を，貿易における自由化を促進するための基本原則の一つとして定めている。

問3 下線部㉓のような巨大企業が誕生する中で、中小企業も経済の中で大きな役割を果たしている。中小企業に関する記述について、明らかに適切でないものを、次の①～⑤から一つ選べ。 **23**

- ① 1999年に改正された中小企業基本法では、製造業において資本金3億円以下、または常時雇用する従業員300人以下の会社および従業員300人以下の個人会社を中小企業としている。
- ② 大企業と中小企業との間にある賃金・労働生産性・資本装備率などの格差は日本経済の二重構造と呼ばれる。
- ③ 2021年度『中小企業白書』によると、企業数について中小企業の日本経済に占める割合は99%を超える。
- ④ 2021年度『中小企業白書』によると、従業員数について中小企業の日本経済に占める割合は60%を下回る。
- ⑤ 製品の市場規模が小さいため、大企業が進出しない「すき間」に存在している中小企業のことをニッチ型の中小企業と呼ぶ。

問4 下線部㉔のような外部性が存在する市場では「市場の失敗」が生じる可能性がある。「市場の失敗」に関する記述について明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 **24**

- ① 企業が行う生産に外部経済が生じる場合、それを内部化するために補助金が用いられる場合がある。
- ② インターネット上のフリーマーケットにおける取引では、売り手は商品に関する詳細な情報を知っている一方、買い手はその情報を知る機会が少ないという「情報の非対称性」によって問題が生じることがある。
- ③ 私的財に対して公共財と呼ばれるものがあるが、特徴の一つとして、ある人が多く消費しても他の人の消費がその分減ることがないという非排除性が挙げられる。
- ④ 環境破壊や公害の問題など市場の取引を通して対価を受け取ることなく不利を被る場合があり、これは外部不経済と呼ばれる。

問5 下線部㉔により独占や寡占による公正な取引の阻害を監視，規制している。

独占や寡占に関する記述について明らかに適切でないものを，次の①～④から一つ選べ。 25

- ① 価格カルテルや私的独占は1947年に制定された独占禁止法によって禁止されている。
- ② 企業同士が合併などによって一体化し，独占的な支配力を得ようとすることをコンツェルンと呼ぶ。
- ③ 品質・デザインの差別化や宣伝・広告の充実，アフターサービスを競うことを非価格競争と呼ぶ。
- ④ 寡占市場では最有力企業がプライスリーダーとして価格を設定し，他の企業がそれに追随することで価格競争を回避する傾向がある。

問6 下線部㉕の部分に関して明らかに適切でないものを，次の①～④から一つ選

べ。 26

- ① フランス出身の経済学者ピケティは，資産運用によって得られる収益率が，経済成長によって起こる労働所得の伸び率を上回ってきたこと，それに伴い資産を持つ者と持たない者の格差が拡大してきたことを明らかにした。
- ② イギリスでは1942年のベバリッジ報告に基づき「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとする社会保障制度が導入された。
- ③ 日本では所得の格差を是正するために，所得税・相続税・消費税に累進課税制度が採用されている。
- ④ 縦軸に国民一人当たりの所得の伸び，横軸に所得分布を取ったグラフの形が，鼻を上げたゾウの姿のように見えるため，エレファント・カーブと呼ばれる。

問7 下線部㉔のような企業の行動に対して企業が負うべき社会的な責任が果たされていないことも問題とされている。現代の企業の特徴に関して明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 27

- ① 会社法にもとづいて設立される企業を会社といい、株式会社・合名会社・合同会社・相互会社の4種類がある。
- ② 経営の多角化をはかるため、合併・買収（M&A）という手法を用いてコングロマリットと呼ばれる複合企業が生まれることがある。
- ③ 近年、企業の社会的責任（CSR）や法令順守（コンプライアンス）が重視されるようになってきており、環境保護や地域社会への貢献なども求められている。
- ④ 企業の芸術や文化への支援活動をメセナ、福祉などに対する社会的貢献活動をフィランソロピーと呼ぶ。

問8 下線部①に関する法人税率と企業誘致の関係として、次の表で与えられるゲームをもとに考える。このゲームでは、A国とB国の代表が、互いに相談できない状況で、法人税率を「税率維持」か「減税」のいずれか一方の戦略を1回のみ同時に選択しその結果として両国は表に示された税金を得る。ここで、両国は自国の得る税金の最大化だけをめざすものとする。ここから読み取れる内容として最も適切なものを、次の①～④から一つ選べ。 28

法人税率		B国	
		税率維持	減税
A国	税率維持	A国に100億円の税金	A国に10億円の税金
		B国に100億円の税金	B国に150億円の税金
	減税	A国に150億円の税金	A国に50億円の税金
		B国に10億円の税金	B国に50億円の税金

- ① どちらの国も「減税」を選択すれば、両国の税金の合計は最大化される。
- ② もしB国が「税率維持」を選択したならば、A国は自国の税金を最大化するために「税率維持」を選択する。
- ③ B国にとってA国の選択がどちらであってもより高い税金を得るためには、「減税」を選択する必要がある。
- ④ A国とB国がどちらも「税率維持」を選択することを、「底辺への競争」と呼ぶ。

問9 下線部①に関してグローバルな課題に共同で対処する試みの一つとしてEUにおける経済政策の統合があげられる。2025年現在EUに加盟しておりかつユーロ通貨圏である国を以下の選択肢から選べ（複数回答）。 29

- ① ドイツ
- ② イギリス
- ③ フランス
- ④ オランダ
- ⑤ ノルウェー
- ⑥ スイス

問10 下線部①に関してはOECD（経済協力開発機構）においてルール作りが進められている。OECDは経済成長や貿易に関する貢献の他にも発展途上国への支援も行っている。発展途上国への支援の取り組みに関する記述について明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 30

- ① 国連開発計画（UNDP）は、1990年に人間開発指数（HDI）という概念を導入し、経済的な生活水準の向上に加えて、社会サービスへのアクセスの改善に取り組んできた。
- ② 2000年に国連においてミレニアム開発目標（MDGs）が採択され、2015年までに達成すべき目標として極度の貧困や飢餓の撲滅、初等教育の完全普及などの8項目を掲げた。
- ③ モハメド・ユヌスが創設したアジア開発銀行はマイクロクレジットと呼ばれる、無担保または低金利の少額融資を通じて、小規模事業の立ち上げを支援してきた。
- ④ 貧困層をビジネスの対象としてとらえ、貧困層の資金力やニーズに合った財・サービスを提供したり、貧困層を積極的に雇用したりすることで経済的な自立を促そうとするBOPビジネスが注目されている。

## IV 以下の問い（問1～問10）に答えよ。

問1 GDP（国内総生産）の説明として最も適切なものを、次の①～④から一つ選べ。 **31**

- ① 一国のすべての企業の純利益の合計額である。
- ② 国民全員の所得を合計した金額である。
- ③ 一定期間内に国内で生み出された付加価値の合計である。
- ④ 海外で活動する企業の売上を合計するとGDPに一致する。

問2 以下の記述で明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 **32**

- ① 市場には、財・サービス市場、労働市場、金融市場、外国為替市場などがある。
- ② 企業が生産拠点を海外に移すと国内の労働需要は減少する。
- ③ 超過需要が発生していると価格は下落する。
- ④ ある財の市場における価格は家計が望ましいと考える需要量と企業が望ましいと考える供給量が一致したときに均衡価格となる。

問3 完全競争市場について明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 **33**

- ① 市場における売り手が多数存在すること。
- ② 市場への参入・撤退が自由である。
- ③ 情報が非対称的であること。
- ④ 取引される財・サービスが同質であること。

問4 金融に関する以下の説明のうち明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 **34**

- ① 金融機関が破綻した場合、預金保険機構が預金者に一定額の払い戻しを行う制度を「ペイオフ」という。
- ② 2024年前後から続く歴史的な円安ドル高のことを「金融ビッグバン」とよぶ。
- ③ 全国から抽出した約1万社の企業を対象に生産や設備投資などをアンケート調査し、まとめたものが「日銀短観」である。
- ④ 企業が株式や債券を発行し、証券市場を通じて個人や企業から資金調達をおこなうことを「直接金融」と呼ぶ。

問5 景気循環に関する次の記述のうち明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 **35**

- ① 景気循環の基本的な局面には、好況・不況・停滞・回復の4つが含まれる。
- ② キチンの波は、およそ40か月（約3～4年）周期で在庫変動などに起因するとされる短期的な景気循環である。
- ③ ジュグラールの波は、設備投資の変動に起因し、約10年周期で発生するとされる中期的な景気循環である。
- ④ コストプッシュインフレは、生産コストの上昇が原因で物価が上昇することである。

問6 中央銀行の役割に関する次の記述のうち最も適切なものを、次の①～④から一つ選べ。 **36**

- ① 中央銀行は主に民間企業への融資を行い、民間企業の利益最大化を目的とする。
- ② 中央銀行の主な役割は輸出入業務の監督であり、貿易相手国との契約を仲介する。
- ③ 中央銀行は各地方自治体の財政を直接管理し、予算配分の決定権を持つ。
- ④ 中央銀行は紙幣の発行や物価の安定などを通じて、経済の健全な運営を支える役割を担う。

問7 社会保障に関する次の記述のうち最も適切なものを、次の①～④から一つ選べ。 **37**

- ① ベンサムの功利主義に基づくと、労働意欲の低下は無視されることになる。
- ② ロールズの格差原理に基づくと、社会保障は社会で最も不遇な人々の利益の最大化を目的として設計される。
- ③ ビスマルクの社会保障制度は、疾病保険、災害保険に限られていた。
- ④ ビスマルクは労働者階級の権利拡大を支持する社会主義政策の一環として社会保険を導入した。

問8 日本の労働問題について以下の記述のうち明らかに適切でないものを、次の

①～④から一つ選べ。 **38**

- ① アルバイトにも労働日数に応じた年次有給休暇が保障されている。
- ② 労働基準法では、産前は申請により6か月、産後は8か月以上の休業を認めている。
- ③ 日本国憲法では第27条と第28条で労働者の勤労権と労働三権が保障された。
- ④ 労働組合に加入し、組合活動を行ったことを理由に解雇を行うことは不当労働行為である。

問9 比較生産費説の説明として明らかに適切でないものを、次の①～④から一つ選べ。 **39**

- ① 比較生産費説では、各国が相対的に生産コストの低い財に特化することが重要とされている。
- ② 比較生産費説は、自由貿易によってすべての国が利益を得られる可能性があることを示している。
- ③ イギリス出身の経済学者リカードによって唱えられたものである。
- ④ 比較生産費説においては、関税障壁を用いて国内企業を保護することを推奨する。

問10 仮想通貨（暗号資産）に関する説明として最も適切なものを、次の①～④から一つ選べ。 **40**

- ① 仮想通貨（暗号資産）は中央銀行が発行している通貨である。
- ② 仮想通貨（暗号資産）はブロックチェーンという技術を利用している。
- ③ 仮想通貨（暗号資産）は紙幣として使うことが義務づけられている。
- ④ 仮想通貨（暗号資産）は法定通貨と同じように発行量には上限がない。

# MEMO

---

政治・経済